

2017年7~9月期の業況実績と同年10~12月期の業況見通し

「晴れ」と「本曇り」がともに2割強 ——業種による業況のバラつきが強まる傾向に



企業・業界団体モニター 定例調査結果

JILPT調査部が四半期ごとに実施している「ビジネス・レーバー・モニター調査」で、2017年第3四半期（7~9月期）の業況実績は、「うす曇り」が半数を占める最近の状況に変化はなかったものの、「晴れ」と「本曇り」がともに2割強と業種による業況のバラつきが浮き彫りになった。ただし、次期（2017年第4四半期）は八つの業種で好転を予測し、「晴れ」が約3割、「本曇り」は1割強となっている。

調査の趣旨

JILPT調査部では、企業及び業界団体のモニターに対して四半期毎に、業況の実績と次期の見通しを尋ねている。業況観を「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で評価してもらい、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均して、各業種の最終的な判断を算出。今回は、2017年第3四半期（7~9月期）の業況実績と、第4四半期（10~12月期）の業況見通しについて、10月中旬から11月上旬にかけて調査した。企業と業界団体の計65組織から得られた回答（これらで構成される業種数は45）の集計結果の概要を紹介する。

各企業・団体モニターの現在の業況

第2四半期（2017年7~9月の業況）は、回答があった45業種のうち、「晴れ」とする業種が10（業種全体に占める割合は22.2%）、「うす曇り」が24業種（同53.3%）、「本曇り」が10業種（同22.2%）、「雨」が1業種（2.2%）、「快晴」とする業種がゼロとなっている（表）。

最近「本曇り」と判断する業種が半数を占める傾向が続いていたが、今回は「うす曇り」が約半数で最多。それ以外の判断では、前回3割台になった「晴れ」が2割台に戻り、その分、「本曇り」が増えて、「うす曇り」に集中する傾向がうかがえる（業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

こうした状況を踏まえ、事業主団体等の現在の景気判断についての代表的な理由（自由記述）を抜粋し紹介する。

現在の業況の判断理由

今回、「晴れ」と評価した業界は、【建設】【鉄鋼】【非鉄金属】【電線】【工作機械】【セメント】【金型】【道路貨物】【通信】【情報サービス】の10業種を数えた。

特筆すべき点はないものの業績堅調を指摘する業界が多数

「晴れ」の判断理由を見ていくと、【建設】では、「大きく予測を上回る見込みはない」ものの「特にうまく行っていない点もない」ことを指摘。【鉄鋼】

は、9月の国内鉄鋼需要産業の関連指標から、「建築は、住宅着工戸数では減少が続くものの、非住宅着工床面積は鉱工業用、商業・サービス業用などを中心に底堅さを維持している」「製造業は、自動車生産が11カ月連続で前年水準を上回ったほか、機械生産も国内外の堅調な需要を背景に、産業機械が14カ月連続、電気機械は11カ月連続で前年水準を上回った」等の好材料を挙げている。

【非鉄金属】は、金属価格の上昇と為替(円安)で業績堅調。【電線】は、「光・電子デバイスの中国向け需要が計画比で軟調だったが、巻線や自動車・産業素材の需要が堅調だった」ことを取り上げている。

【工作機械】は、内外需ともに回復好調の様子を呈してきていることなどを指摘。「全国的に公共工事が発注されており、人手不足等により工事に停滞も散見されるが、徐々に施工に結びついている」【セメント】や、「HDDの受注が引き続き好調」な【金型】、国内・国外の貨物ともに総じて堅調な【道路貨物】も「晴れ」を選択した。

【通信】は、携帯電話大手3社の2017年9月期決算が増収であること

表 前期および今期の業況実績と業況見通しの概要

業況判断	前回のBLM調査結果 (回答数68)				今回のBLM調査結果 (回答数65)					
	2017年第2四半期 (4~6月) の業況実績				2017年第3四半期 (7~9月) の業況実績			2017年第4四半期 (10~12月) の業況見通し		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	
快晴	請負	1	2.0		0	0.0	工作機械	1	2.2	
晴れ	建設、商社、コンビニ、金属製品、電線、工作機械、ゴム、石膏、金型、ホテル、鉄道、通信、情報サービス、事務処理サービス、警備	15	30.0	建設、鉄鋼、非鉄金属、電線、工作機械、セメント、金型、道路貨物、通信、情報サービス	10	22.2	建設、鉄鋼、非鉄金属、電線、セメント、金型、鉄道、道路貨物、通信、情報サービス、自動車販売、コンビニ、旅行	12	26.7	
うす曇り	造船・重機、石油卸、水産、食品、パン・菓子、玩具等販売、ホームセンター、製缶、鉄鋼、非鉄金属、セメント、医薬品、繊維、自動車、電機、遊技機器、旅行、港湾運輸、道路貨物、外食、事業所給食、シルバー産業、職業紹介、葬祭、住宅	25	50.0	造船・重機、水産、食品、百貨店、玩具等販売、自動車販売、ホームセンター、コンビニ、製缶、ゴム、医薬品、繊維、自動車、電機、遊技機器、旅行、港湾運輸、外食、事業所給食、その他、住宅、木材、警備、鉄道	24	53.3	造船・重機、水産、食品、百貨店、玩具等販売、ホームセンター、製缶、ゴム、医薬品、繊維、自動車、電機、遊技機器、港湾運輸、外食、事業所給食、その他、住宅、木材、警備、印刷、石油卸、石膏、中小企業団体	25	55.6	
本曇り	印刷、出版、百貨店、石油精製、繊維、紙パルプ、専修学校等、その他、中小企業団体	9	18.0	印刷、石油卸、パン・菓子、石油精製、石膏、紙パルプ、シルバー産業、専修学校等、中小企業団体、葬祭	10	22.2	パン・菓子、石油精製、紙パルプ、シルバー産業、専修学校等、葬祭	6	13.3	
雨		0	0.0	出版	1	2.2	出版	1	2.2	
計		50	100.0		45	100.0		45	100.0	

や、総務省の景況判断で、スマートフォンなど主力の携帯電話事業が堅調にある点を指摘。【情報サービス】も、統計上、好業績が継続している。

好材料と悪材料の両面を指摘

「うす曇り」と判断した業界（24業種）の判断理由を見ると、多くの業界で、好材料と悪材料の両面の理由が指摘されている。

具体的には、為替変動の影響等で営業増益があるものの業況は楽観視できないとする【造船・重機】や、輸入が主要な調達先である企業等の業績が好

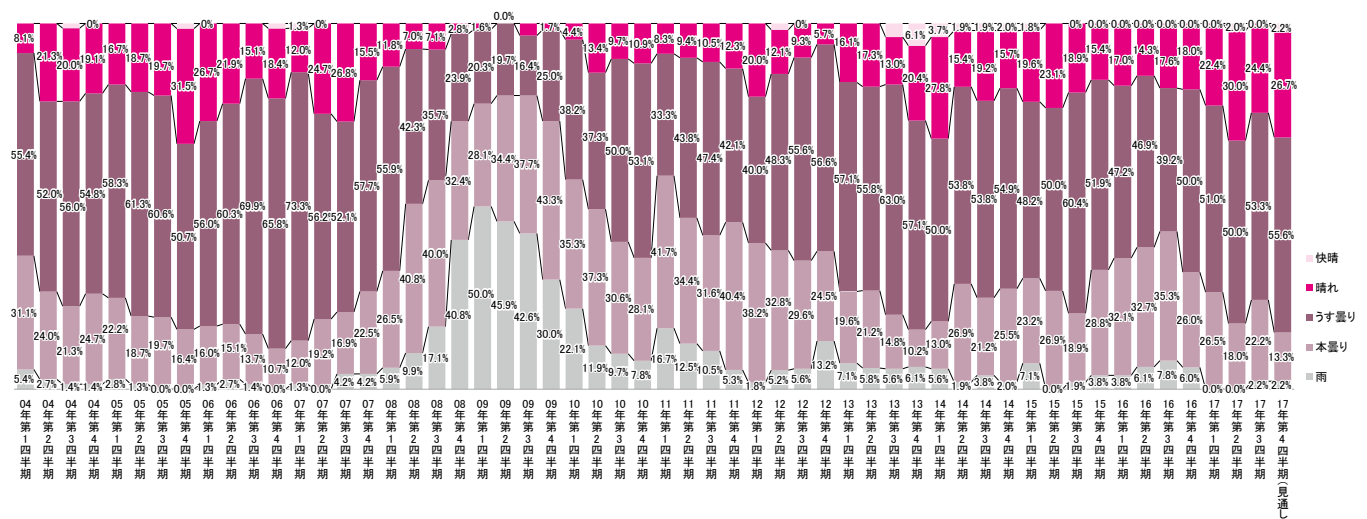
調となっている一方で、イカやサンマ、サケなどの不漁な魚種を原料としている水産加工業者は、極端な原料高を強いられている【水産】、業績の回復傾向は見られるものの、店舗や事業によりまだら模様の【百貨店】、「一部人気商品に動きはあるが、個人消費全般の動向に不透明感がある」とする【玩具等販売】、「国内販売は引き続き堅調に推移しているが、世界経済の状況に不透明感もある」とする【自動車】などの報告が寄せられている。

【外食】も、売り上げが前年対比100%を上回りつつも、消費回復が限

定的である点を指摘。緩やかな景気回復基調にあっても消費がなかなか活性化しない原因として、「高齢化社会の急速な進展に伴い、社会保障制度、特に将来の年金不安や消費増税などを控え、生活防衛・節約志向が高まっている」ことを挙げている。

【鉄道】は、私鉄大手16社の鉄道輸送人員が堅調に推移するなど、運輸事業が底堅い一方、ホテル・レジャー関連事業では営業利益が伸び悩む。【港湾運輸】は、関連の上場企業23社による中間決済（2018年3月期第2四半期連結決済）から、①8割の企業が

図 調査開始以来の業況調査結果の推移



増収を確保②経常利益は17社が増収を達成——との情報が寄せられている。

このほか、【ホームセンター】は「業界全体では店舗数等、対前年同期比プラスで推移」【コンビニ】は、「月によって売上の変動があったが、客数の減少が続いている」。約8割を中小企業が占める【警備】も、「警備員不足等を背景に依然として中小企業を取り巻く経営環境等が厳しい」とする。

**原材料等の価格高騰や
明るさ見えない消費が**

一方、「本曇り」と判断したのは、【印刷】【石油卸】【パン・菓子】【石油精製】【石膏】【紙パルプ】【シルバー産業】【専修学校等】【中小企業団体】【葬祭】の10業種。主な理由では、【印刷】が、「各月ともに生産額は減少し、品目別では、依然として出版印刷の減少が大きい」ことを指摘。【石油卸】は目標未達が目立ったこと、【石油精製】はマージン面での多少の改善を認めつつも、「まだ厳しい状況から脱したとはいえない」ことを、それぞれ判断理由に挙げている。

【シルバー産業】は、「さらなる高齢化の進展に伴い、サービス付高齢者向け住宅、介護予防、介護ロボットなど政策的に誘導されている分野や、一般の高齢者向け市場も堅調ではある」も

の、「介護分野の人材確保は依然として厳しい状況が続いている」などとして、「本曇り」に印を打った。

【パン・菓子】は、夏のパン消費が大きく落ち込まずに推移したものの、「主原料の小麦粉価格の値上げに加え、油脂類、バター等乳製品価格の上昇や人手不足による労賃の上昇により製造コストがアップしている」ことを製品価格の値上げに転嫁できなかったことから「概して増収減益となった」模様。

【紙パルプ】は、「国内の紙分野における需要の構造的縮小の加速および原油価格の高騰が、比較的好調な海外事業収益を圧迫する」形となっている。

【専修学校等】は、社会人の学び直し・リカレント教育の重要性が認識されているなかで、「社会人の受講が伸びない制度的な要因（長期の履修等）がある」点を懸念。【葬祭】は競争の激化と新規参入の影響を挙げた。

なお、【出版】は対前年比の推定売り上げから「雨」を選んでいる。

**次期(2017年10~12月)
の業況見通し**

8業種が好転を予測

次期（2017年10~12月）の業況見通しは、45業種のうち、「快晴」とする業種が1（業種全体に占める割合は

2.2%）、「晴れ」が12業種（同26.7%）、「薄曇り」が25業種（同55.6%）、「本曇り」が6業種（同13.3%）、「雨」が1業種（同2.2%）となった（表）。

今期（2017年1~3月）よりも好転するとした業種は8業種。反対に悪化するとした業種はなく、37業種が業況判断を据え置いた。

【工作機械】が受注の伸び等を理由に「快晴」に

今回、業況好転を予想したのは【印刷】【石油卸】【自動車販売】【コンビニ】【工作機械】【石膏】【旅行】【中小企業団体】の8業種。なかでも【工作機械】は、「年後半にきて受注がさらなる伸びを見せている」ことに加え、「2018年にマイナス要因は見当たらない」ことを理由に「晴れ」から「快晴」に上昇することを予測する。

ほかには、「売上高・台数ともに昨年実績を上回っており、予約注文も堅調に推移している」【自動車販売】と「SNS等を活用し積極的にキャンペーンや季節商品等の告知を行う」【コンビニ】、「売上高・売上総利益・営業利益が前年、計画値ともに上回る見込み」の【旅行】の3業種は「うす曇り」から「晴れ」に、それ以外の4業種はそれぞれ「本曇り」から「うす曇り」に判断を引き上げた。（調査部）

調査シリーズ No.176

「イノベーションへの対応状況調査」(企業調査)結果及び「イノベーションへの対応に向けた働き方のあり方等に関する調査」(労働者調査)結果

今後のイノベーションで中心となるAI(人工知能)やICT(情報通信技術)に注目して、企業・労働者がどのようにこれらの技術に対応していくべきかを明らかにしていくため、アンケート調査を実施しました。企業調査では、半数弱の企業がテレビ会議を導入していること、労働者調査では、職場のAI(人工知能)導入により「仕事のほとんどが代替可能だと思う」は、5.4%と少数であったことなどが明らかになっています。



A4判 380頁 2017年11月30日発行 ISBN978-4-538-86179-1 定価: 2,500円+税

◆お求めは書店、または当機構まで 独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (JILPT) 成果普及課 〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23
電話: 03-5903-6263 FAX: 03-5903-6115 当機構へのお申込みは Web または FAX で承ります。 <http://www.jil.go.jp>

